

旭川市公共施設等総合管理計画（改訂版）【概要版】

旭川市公共施設等総合管理計画とは

■ 目的

今後の人口動向や市民ニーズに応じた公共建築物の最適な配置，施設の長寿命化，維持管理の適正化などを進めることによって，市民が安心して利用できる公共施設等を将来にわたり持続的に提供していくことや，公共施設等の更新などに係る財政負担の軽減・平準化を図ることを目的とします。

■ 計画期間

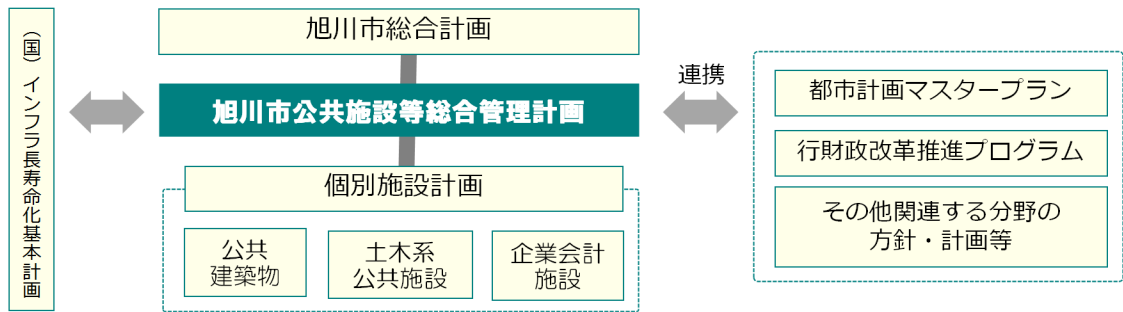
平成28(2016)年度～令和21(2039)年度：24年間

■ 計画の範囲

市が保有する公共施設等（公共建築物，土木系公共施設，企業会計施設）

■ 計画の位置付け

旭川市総合計画をはじめとし，関連する計画と整合を図り，本市の公共施設等の基本的な方向性を示すものです。個別施設計画の策定や見直しは，本計画の方向性に基づき行います。



公共施設等の課題と基本方針

課題

公共建築物の総量維持は財政的に困難である一方，人口動向や社会環境の変化等によるニーズの変化が予想される。

公共施設等を市民が安心して利用するためには，良好な状態を維持し，有効活用していくことが重要である。

公共施設等の維持管理には，様々な委託業務や修繕などに多額の経費が必要である。

公共施設等が抱える課題の解決には全庁的な公共施設マネジメントが必要である。

基本方針

1 施設保有量の最適化

財政状況や人口規模に応じて，必要な機能やサービスを集約するなど，施設保有量の最適化を図ります。

2 施設の適切な維持管理

施設ごとに適切な保全を図り，長寿命化や耐震化を進めます。

3 コストの抑制と財源の確保

現在の契約手法について見直しを行ったり，民間のノウハウを取り入れるなど，効果的・効率的に施設を運営していきます。

4 推進体制とマネジメントサイクルの構築

公共施設等の課題解決に向け，本市の公共施設マネジメントを推進していくため，専門組織を中心とした全庁横断的な推進体制を構築します。

施設総量に関する目標

公共建築物の保有床面積について，施設総量における数値目標を設定します。

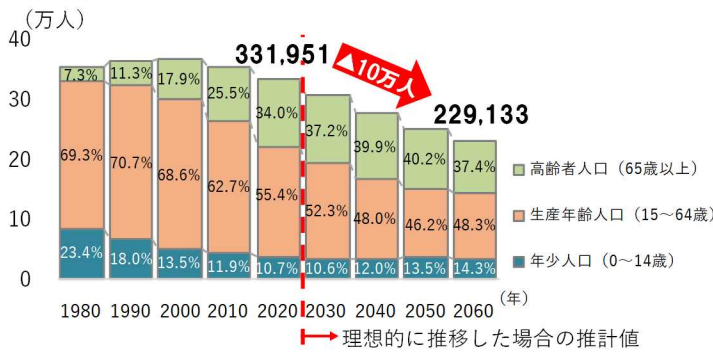
令和21(2039)年度までに保有延床面積を約10万㎡(約8%)削減

※基準値：平成31年2月時点の保有延床面積（1,203,459.89㎡）

※一部借上施設を含み，放課後児童クラブを除く。

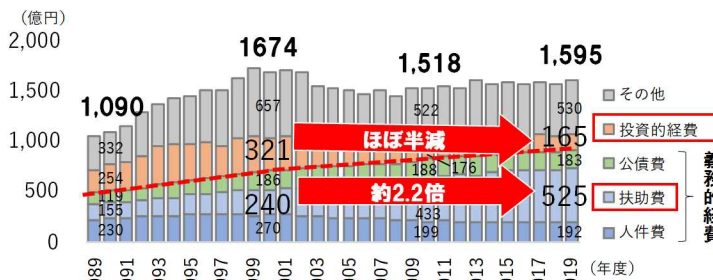
公共施設等を取り巻く現状

■ 人口減少と少子高齢化の進行



年齢3区分別人口推移（旭川市人口ビジョン(改訂版)を基に作成）

■ 厳しい財政状況



歳出決算額(普通会計)推移（地方財政状況調査を基に作成）

本市の人口は、昭和61（1986）年をピークに平成10（1998）年以降は減少傾向となっています。

旭川市人口ビジョンでは、理想的に推移した場合、令和42（2060）年の人口は約23万人と推計しています。

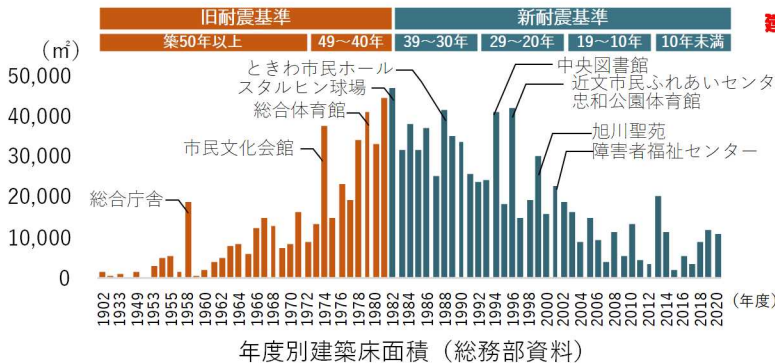
今後、人口減少・少子高齢化の進行により、市税収入の減少や社会保障費の増加のほか、公共施設等への需要の変化が予想されます。

歳出は、義務的経費の割合が大きく、特に社会保障関係費である扶助費が増加傾向にあります。一方で、公共施設等の整備に要する経費である投資的経費は、20年前の半分程度となっています。

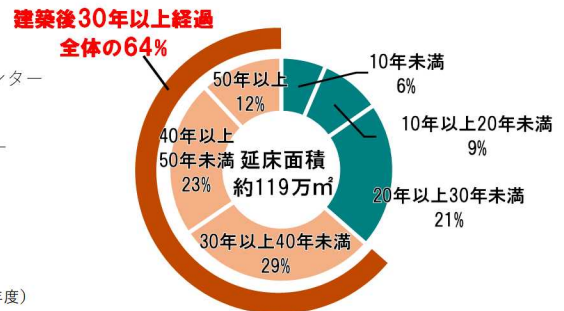
今後も大幅な税収の増加は見込まず、限られた財源の中で、公共施設等の改修や更新に必要な財源の確保は一層厳しさを増すことが想定されます。

■ 公共施設等の老朽化の進行

人口の増加とともに学校や市営住宅など様々な公共建築物が整備されてきました。令和3年4月1日時点の公共建築物の総延床面積は約119万㎡で、その約64%（約76万㎡）は建築後30年を経過しています。道路や上下水道施設などの社会基盤施設も老朽化が進み、集中的に更新期を迎えます。

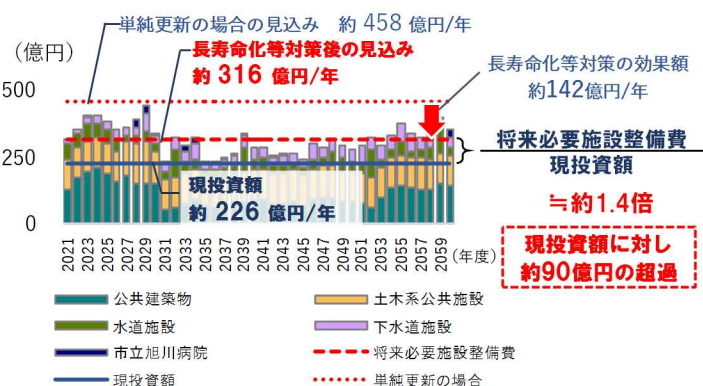


年度別建築床面積（総務部資料）



経過年数別建築床面積割合（総務部資料）

■ 更なる削減が必要な施設整備費



公共施設等の将来更新費用推計（長寿命化等対策後の場合）

現在の公共施設等の総量をそのまま維持した場合、今後40年間で1年当たり約458億円、現投資額（約226億円）の約2倍の施設整備費が必要という試算結果になります。

長寿命化等の対策を実施した場合、施設整備費は、1年当たり約316億円まで圧縮できますが、それでも現投資額に比べ約1.4倍の経費が必要であり、更なる経費の削減が必要となります。